

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第201期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ユニチカ株式会社
【英訳名】	UNITIKA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安江 健治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。) (大阪本社) 大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6281-5721
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 省二
【最寄りの連絡場所】	(東京本社) 東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号
【電話番号】	03-3246-7540
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 小畑 政信
【縦覧に供する場所】	ユニチカ株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社の東京本社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第200期 第3四半期 連結累計期間	第201期 第3四半期 連結累計期間	第200期 第3四半期 連結会計期間	第201期 第3四半期 連結会計期間	第200期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	133,951	132,595	43,724	43,313	182,239
経常利益 (百万円)	3,255	3,898	1,336	1,654	4,476
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	459	2,279	157	1,129	3,036
純資産額 (百万円)	-	-	20,855	25,792	23,519
総資産額 (百万円)	-	-	283,453	276,432	277,196
1株当たり純資産額 (円)	-	-	36.14	46.56	41.70
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	0.97	4.79	0.33	2.38	6.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	6.1	8.0	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,837	758	-	-	14,286
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,320	2,441	-	-	2,683
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,820	3,520	-	-	1,175
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	20,995	14,801	20,160
従業員数 (人)	-	-	5,154	4,880	5,037

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,880 (1,601)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員（500人）を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,265 (203)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員数を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員（35人）を除いている。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。なお、当社グループの生産活動の大半は、当社、日本エステル㈱、ユニチカテキスタイル㈱、ユニチカグラスファイバー㈱、㈱ユニオンで行われているため、これらの会社の実績により記載している。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
高分子事業	12,510	-
機能材事業	2,259	-
繊維事業	5,782	-
報告セグメント計	20,552	-
その他	1,850	-
合計	22,402	-

（注）1．生産高を明確に表示するため、外注生産高を含む総生産高で記載している。

2．上記の金額には消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っている。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
高分子事業	16,580	-
機能材事業	3,672	-
繊維事業	18,515	-
報告セグメント計	38,768	-
その他	4,544	-
合計	43,313	-

（注）1．上記の金額には消費税等は含まれていない。

2．販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はない。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間は、中国を中心とする新興国需要が世界経済の回復を牽引する一方で、国内では、円高、デフレの定着に加え景気刺激策の縮小などにより、先行き不透明な状況で推移した。こうした中、当第3四半期連結会計期間については、売上高は43,313百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は2,748百万円（同21.8%増）、経常利益は1,654百万円（同23.8%増）、四半期純利益は1,129百万円（前年同四半期は157百万円の損失）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### [高分子事業]

フィルム事業では、包装フィルムは市況の回復により好転し、電子部品などの好調な需要により順調であった工業フィルムはやや伸びが鈍化したが、全体的には堅調に推移した。樹脂事業では、自動車・電気電子分野の一部の素材・用途で伸び悩みがあったが、全体的には堅調に推移した。不織布事業では、スパンボンドは自動車関連も含め比較的堅調に推移し、綿スパンレースは化粧雑貨用途が好調を維持したことから引き続き伸長した。また、バイオマスプラスチック「テラマック」は、フィルム、樹脂、不織布及び繊維の各分野について積極的に展開し、概ね堅調に推移した。

以上の結果、高分子事業の売上高は16,580百万円、営業利益は2,450百万円となった。

#### [機能材事業]

ガラス繊維事業では、新規物件が少ない建築・土木用途や自動車用途は伸び悩んだが、環境用途は堅調に推移した。ICクロス事業は、海外市場向けは堅調だったが、国内は市況回復の遅れにより低迷が続き、収益は落ち込んだ。活性炭繊維では、廃液処理用途や自動車のVOC除去シートが引き続き堅調に推移した。ガラスビーズは、工業用途は低調だったが、道路用途と反射材用途が堅調に推移した。

以上の結果、機能材事業の売上高は3,672百万円、営業利益は376百万円となった。

#### [繊維事業]

産業繊維事業では、ピニロンは、欧州市場での販売が低迷しているため、新興国市場での用途展開を進め販売数量は増加したが、販売価格の競合や為替影響などにより、採算面で苦戦した。ポリエステルは、高強力糸が建築・土木用途で、短繊維が不織布用途でそれぞれ堅調に推移した。衣料繊維事業では、ユニフォームが流通在庫減少を背景にワーキング分野を中心として改善し、インナー・スポーツ用途の機能素材や婦人衣料も、市況回復などにより、採算改善が進んだ。

以上の結果、繊維事業の売上高は18,515百万円、営業利益は316百万円となった。

#### [その他]

その他の事業について、環境事業では、厳しい受注状況が続いており官公需分野が低迷する中、環境プラント関連はコスト削減の更なる徹底などにより採算が改善したが、環境調査・分析関連は価格競合の影響などにより低迷した。メディカル事業では、循環系カテーテルのシェアアップ、新規商品の販売伸長がみられ、酵素・診断薬の販売も堅調に推移した。生活健康事業では、セラミド、アラビノースなどの食品機能素材が堅調に推移した。一方、不動産関連事業では、マンション販売の新築物件竣工時期の差異などにより減収となった。

以上の結果、その他の売上高は4,544百万円、営業利益は240百万円となった。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ4,007百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には14,801百万円となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フローがあったが、売上債権の増加等により、1,974百万円の資金の減少(前年同四半期は800百万円の資金の増加)となった。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い1878百万円を支出したことなどにより、887百万円の資金の減少(前年同四半期は779百万円の資金の減少)となった。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減により、1,137百万円の資金の減少(前年同四半期は4,795百万円の資金の増加)となった。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社の環境事業については、当第3四半期連結会計期間において、事業譲渡について譲渡予定先と基本合意を行い、譲渡契約締結に向けて協議を進めている。

その他の課題については、重要な変更はない。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、933百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,786,000,000
計	1,786,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	475,969,000	475,969,000	大阪・東京証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	475,969,000	475,969,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	475,969	-	23,798	-	1,661

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 550,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 473,054,000	473,038	-
単元未満株式	普通株式 2,365,000	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	475,969,000	-	-
総株主の議決権	-	473,038	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の普通株式は、全て当社保有の自己株式である。  
 2. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個は含まれていない。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ユニチカ株式会社	兵庫県尼崎市東本町 1 - 50	550,000	-	550,000	0.12
計	-	550,000	-	550,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	85	92	83	79	78	73	73	75	76
最低（円）	75	72	75	72	66	67	67	66	70

(注) 株価の最高・最低は(株)東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,004	20,199
受取手形及び売掛金	48,175	39,361
商品及び製品	27,005	28,262
仕掛品	16,449	16,676
原材料及び貯蔵品	4,313	3,920
その他	4,556	5,336
貸倒引当金	223	175
流動資産合計	115,281	113,581
固定資産		
有形固定資産		
土地	104,570	104,452
その他(純額)	1 47,830	1 50,280
有形固定資産合計	152,400	154,732
無形固定資産		
のれん	25	90
その他	630	630
無形固定資産合計	655	720
投資その他の資産		
その他	8,746	8,741
貸倒引当金	651	579
投資その他の資産合計	8,094	8,161
固定資産合計	161,151	163,615
資産合計	276,432	277,196

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,886	24,971
短期借入金	71,939	77,668
1年内返済予定の長期借入金	37,426	31,436
1年内償還予定の社債	200	400
未払法人税等	425	322
賞与引当金	638	1,085
工事損失引当金	16	1
完成工事補償引当金	23	29
事業構造改善引当金	711	1,118
その他	11,467	11,597
流動負債合計	148,735	148,631
固定負債		
長期借入金	80,323	83,875
退職給付引当金	5,475	4,318
役員退職慰労引当金	71	170
その他	16,033	16,681
固定負債合計	101,904	105,045
負債合計	250,640	253,676
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,798	23,798
資本剰余金	1,661	1,661
利益剰余金	2,108	4,734
自己株式	55	54
株主資本合計	23,295	20,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	429
繰延ヘッジ損益	6	3
土地再評価差額金	2,452	2,799
為替換算調整勘定	3,447	3,219
評価・換算差額等合計	1,160	846
少数株主持分	3,657	3,695
純資産合計	25,792	23,519
負債純資産合計	276,432	277,196

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	133,951	132,595
売上原価	108,614	107,156
売上総利益	25,337	25,438
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 19,138	<sub>1</sub> 18,172
営業利益	6,198	7,265
営業外収益		
受取利息	138	141
受取配当金	99	99
投資有価証券売却益	184	-
持分法による投資利益	30	41
その他	1,206	760
営業外収益合計	1,659	1,043
営業外費用		
支払利息	2,756	2,695
その他の人件費	<sub>2</sub> 912	<sub>2</sub> 868
その他	933	847
営業外費用合計	4,602	4,411
経常利益	3,255	3,898
特別利益		
固定資産売却益	17	293
収用補償金	108	-
特別利益合計	126	293
特別損失		
固定資産処分損	733	349
投資有価証券評価損	204	677
事業構造改善費用	498	242
その他	1,263	716
特別損失合計	2,700	1,986
税金等調整前四半期純利益	680	2,205
法人税、住民税及び事業税	333	433
法人税等調整額	129	535
法人税等合計	203	101
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,307
少数株主利益	17	28
四半期純利益	459	2,279

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	43,724	43,313
売上原価	35,477	34,588
売上総利益	8,247	8,725
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,991	<sup>1</sup> 5,976
営業利益	2,256	2,748
営業外収益		
受取利息	34	48
受取配当金	26	27
投資有価証券売却益	20	-
持分法による投資利益	26	34
為替差益	127	-
その他	336	197
営業外収益合計	571	307
営業外費用		
支払利息	922	874
その他の人件費	<sup>2</sup> 284	<sup>2</sup> 288
その他	284	238
営業外費用合計	1,490	1,401
経常利益	1,336	1,654
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	363	136
投資有価証券評価損	202	245
貸倒引当金繰入額	174	-
事業構造改善費用	225	35
その他	546	88
特別損失合計	1,512	506
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	172	1,148
法人税、住民税及び事業税	35	44
法人税等調整額	80	27
法人税等合計	44	16
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,131
少数株主利益	28	2
四半期純利益又は四半期純損失( )	157	1,129

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	680	2,205
減価償却費	5,017	4,662
貸倒引当金の増減額(は減少)	273	151
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	2,001	407
支払利息	2,756	2,695
投資有価証券売却損益(は益)	184	-
売上債権の増減額(は増加)	1,348	8,921
たな卸資産の増減額(は増加)	8,223	1,000
仕入債務の増減額(は減少)	2,955	1,022
その他	673	693
小計	9,789	3,101
利息及び配当金の受取額	253	492
利息の支払額	2,524	2,480
法人税等の支払額	680	355
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,837	758
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	10	165
投資有価証券の取得による支出	23	15
投資有価証券の売却による収入	368	18
有形固定資産の取得による支出	2,877	3,039
有形固定資産の売却による収入	268	851
その他	67	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,320	2,441
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,626	5,518
長期借入れによる収入	31,960	23,749
長期借入金の返済による支出	22,070	21,223
社債の償還による支出	200	200
配当金の支払額	2	-
その他	240	328
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,820	3,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	383	156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,719	5,359
現金及び現金同等物の期首残高	9,275	20,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,995	14,801

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更          ユーアイ電子㈱は第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数          48社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社の変更          ユーエステック(有)は第1四半期連結会計期間において清算したため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数          5社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の変更          第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は9百万円、経常利益は13百万円、税金等調整前四半期純利益は164百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は233百万円である。</p>



【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」は、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益(は益)」は1百万円である。 また、財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」は、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「配当金の支払額」は0百万円である。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等の算定方法	一部の連結子会社では法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、259,653百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、259,874百万円である。
2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。	2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
貸倒引当金繰入額 16百万円	貸倒引当金繰入額 95百万円
賞与引当金繰入額 151	賞与引当金繰入額 422
退職給付費用 660	退職給付費用 696
賃金 4,605	賃金 4,544
2 出向者人件費である。	2 出向者人件費である。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
賞与引当金繰入額 124百万円	賞与引当金繰入額 346百万円
退職給付費用 220	退職給付費用 232
賃金 1,505	賃金 1,581
2 出向者人件費である。	2 出向者人件費である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 21,041	現金及び預金勘定 15,004
預入期間が3か月を超える定期預金 46	預入期間が3か月を超える定期預金 203
現金及び現金同等物 20,995	現金及び現金同等物 14,801

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 475,969千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 560千株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	高分子事業 (百万円)	環境・機能材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,850	6,291	19,245	3,337	43,724		43,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	847	26	55	482	1,411	(1,411)	
計	15,698	6,317	19,300	3,819	45,136	(1,411)	43,724
営業利益又は営業損失( )	2,379	418	218	277	2,856	(599)	2,256

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	高分子事業 (百万円)	環境・機能材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,044	17,261	57,736	14,908	133,951		133,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,606	52	243	1,952	3,853	(3,853)	
計	45,650	17,313	57,979	16,860	137,804	(3,853)	133,951
営業利益又は営業損失( )	6,360	926	834	1,433	7,885	(1,686)	6,198

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主な製品

- (1) 高分子事業..... ナイロンフィルム、エステルフィルム、プラスチック樹脂、スパンボンド、スパンレース
- (2) 環境・機能材事業..... 水処理設備、焼却炉、ガラス繊維
- (3) 繊維事業..... 各種繊維の糸・綿・織物・編物
- (4) 生活健康・その他事業..... マンション分譲、不動産賃貸管理、医用材料、機能性食品他

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、環境・機能材事業で836百万円、生活健康・その他事業で21百万円それぞれ増加しており、営業利益は、環境・機能材事業で182百万円、生活健康・その他事業で5百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間

(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高（百万円）	5,464
連結売上高（百万円）	43,724
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.5

（注）売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高（百万円）	16,381
連結売上高（百万円）	133,951
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.2

（注）売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高分子事業」、「機能材事業」、「繊維事業」の3つを報告セグメントとしている。

「高分子事業」はフィルム、樹脂、不織布の製造・販売を行っている。「機能材事業」はガラス繊維等の製造・販売を行っている。「繊維事業」は各種繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,661	11,216	56,796	117,674	14,921	132,595	-	132,595
セグメント間の内部売上 高又は振替高	24	15	135	174	1,502	1,677	1,677	-
計	49,685	11,231	56,931	117,848	16,423	134,272	1,677	132,595
セグメント利益	7,425	1,186	357	8,968	222	9,191	1,925	7,265

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 1,925百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,580	3,672	18,515	38,768	4,544	43,313	-	43,313
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	5	49	63	507	571	571	-
計	16,589	3,678	18,564	38,832	5,052	43,884	571	43,313
セグメント利益	2,450	376	316	3,143	240	3,384	635	2,748

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 635百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 46円56銭	1株当たり純資産額 41円70銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 4円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	459	2,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	459	2,279
期中平均株式数(千株)	475,530	475,418

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 2円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	157	1,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	157	1,129
期中平均株式数(千株)	475,526	475,415

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

ユニチカ株式会社

平成22年 2月 9日

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

丹治 茂雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

ユニチカ株式会社

平成23年 2月 8日

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

中山 紀昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。